

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 8月29日更新

事務事業名	電子自治体共同化事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	政策部	課長名 中村 誓丞
	施策	24 行財政改革の推進	所属課	企画課	担当者名 右田 裕治
	基本事業	85 情報化の推進	所属班	情報広報班	(内線) 1264
予算科目	会計一般	款 2 項 1 目 16 事業連番 11073 法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑥ コスト削減優先度評価結果 : ⑨		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	県・市町村共同で電子自治体を構築するために、県及び県内全市町村による「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」を平成15年10月に設置し事業に取り組んでいる。平成17年3月に熊本県電子申請受付システム「よろず申請本舗」の運用を開始した。
【業務の流れ】	①電子自治体を構築するための検討会への参加。 ②電子申請の説明会へ参加。 ③負担金支払い事務。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	申請者からの意見として「申請をするまでの手続きが複雑」「電子申請しても結局、とりに行くか、郵送してもらわなければならない、あまり電子申請を利用しようと思わない」との声がある。 議会から「利用件数は増加しているか、費用対効果はどうか」との声がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO) ・熊本県電子申請受付システムの運用・電子申請の再構築検討・業務改革の推進・くまもとGPMAP(統合型GIS)の運用	23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・熊本県電子申請受付システムの運用・電子申請の業務改革の推進・くまもとGPMAP(統合型GIS)の運用 ※平成23年4月25日より新電子申請受付システム運用開始
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) → ア 可能な電子申請手続き数	(単位) 件 予算の主な増減の理由 本事業にかかるシステムを熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会がASPへ移行したことによる負担金の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) → ア 市民 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) いつでもどこからでもパソコンによって、各種申請等を行うことができる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) → ア 電子申請の申請者数 件
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 各種申請の利用状況が把握できる。利用件数が増加することが望ましい。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	
① 活動指標	ア 件		160	160	160	160	12	20	20	
	イ									
② 対象指標	ア 人		54,175	54,990	54,800	55,828	55,300	56,222	56,693	
	イ									
③ 成果指標	ア 件		102	173	200	241	200	200	200	
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	5,727	2,501	2,502	2,501	220	220	220
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	2,502	2,501	220	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	541	452	450	615	600	600	600
(B) 人件費計		千円	2,164	1,798	1,791	2,533	2,472	2,472	2,472	
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,891	4,299	4,293	5,034	2,692	2,692	2,692	

総トータルコスト  
全体計画  
～  
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

事務事業名	電子自治体共同化事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 電子申請件数が前年度と比較し、伸びているので達成した。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 全ての申請について利用促進を行うのは、手数料や提出書類などの問題がありむずかしいが、利用が見込める申請については積極的に利用促進を行う。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 電子申請ができることを多くの住民に周知する必要がある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 県へ負担金として支払っているため、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 職員の研修会への参加や広報が必要であり、削減できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 電子自治体共同化は熊本県下の全市町村での取り組みであるため適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 熊本県の自治体に参加して事業を行っており、役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

有効性については、県で行われる説明会や会議に出席し、電子申請にむけて取り組んでいるが、実際の電子申請は、特定の申請に限られている。今後の運用について、運営委員会や総会で議論する予定。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>平成23年度4月より民間ASPを採用した新電子申請事業に移行し、現行サービスレベルを維持した上で、より少ない経費での運用を図る。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>職員においても、電子申請の認識が低いので、実際申請があった場合スムーズに事務処理が行えるよう周知する。</p>																						